

市職員の給与と 職員数の状況

土浦市職員の給与は、国や県、ほかの市町村職員の給与、または民間企業の給与などを踏まえて「土浦市職員の給与に関する条例」で定められています。職員の給与の内容は、給料と扶養手当や通勤手当などの諸手当から成りたっています。このコーナーでは、こうした職員給与などの状況についてお知らせします。

■人件費の状況 (平成17年度決算、一般会計および特別会計)

住民基本台帳 人 □ (18. 3. 31現在)	歳 出 額 (A)	実 質 収 支	人 件 費 (B)	人件費率 (B)／(A)
14万3088人	791億976万5000円	11億9319万円	101億1758万4000円	12.9%

- ※①人件費とは、一般職の給与(給与+手当)、退職手当負担金、共済組合負担金、特別職の給料、報酬などをいいます。
 ②実質収支とは、歳入総額から歳出総額および翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいいます。

■職員給与費の状況 (平成17年度決算、一般会計および特別会計)

職員数	給 与 費			
	給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計
1178人	43億9364万7000円	7億4029万8000円	16億2834万9000円	67億6229万3000円

※職員手当には、退職手当を含みません。
 一般職(教育長を含む)の状況です。

■一般行政職の級別職員数の状況 (平成18年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な 職務内容	主事補	主 幹 事	係 長 主 幹	課長補佐 主 査	課 長 副 参 事	参 事	部 長	
職員数(人)	1	89	197	163	122	25	9	606
構成比(%)	0.2	14.7	32.5	26.9	20.1	4.1	1.5	100.0

※土浦市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。
 消防職、教育職、企業職、技能労務職は、含まれていません。

■一般行政職の平均給料月額および平均年齢 (平成18年4月1日現在)

区 分	土 浦 市	茨 城 県	国
平均給料 月 額	35万2734円	36万9706円	32万8477円
平均年齢	43.8歳	42.9歳	40.4歳

■一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成18年4月1日現在)

区 分	経 験 年 数		
	10 年	15 年	20 年
大 学 卒	26万8500円	31万9733円	36万0357円
高 校 卒	23万4600円	27万4033円	31万4600円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

■一般行政職の初任給 (平成18年4月1日現在)

区 分	土 浦 市	茨 城 県	国
大 学 卒	17万0200円	17万0200円	17万9200円 (1種)
高 校 卒	13万8400円	13万8000円	13万8400円

■特別職の報酬など (平成19年1月1日現在)

区 分	給料・報酬の月額	期 末 手 当 (平成18年度支給割合)
市 助 長 役 収 入	67万7600円 79万円 71万円	6 月期 1.6月分 12月期 1.7月分
議 副 議 長 員	57万円 50万円 46万7000円	計 3.3月分

■職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手当の支給概況

区 分	土 浦 市	国		
期 末 手 当	(17年度支給割合)			
	6月期	期末手当 1.40月分 勤勉手当 0.70月分	6月期 1.40月分 0.70月分	
	12月期	1.60月分 0.75月分	12月期 1.60月分 0.75月分	
	計	3.00月分 1.45月分	計 3.00月分 1.45月分	
勤 勉 手 当	(18年度支給割合)			
	6月期	期末手当 1.40月分 勤勉手当 0.71月分	6月期 1.40月分 0.71月分	
	12月期	1.60月分 0.71月分	12月期 1.60月分 0.71月分	
	計	3.00月分 1.42月分	計 3.00月分 1.42月分	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ⇒ 有			
退 職 手 当	(18年度支給率)		(18年度支給率)	
	勤続20年	自己都合 23.50月分 勤続20年 31.43月分	自己都合 23.50月分 勤続20年 30.55月分	勤続20年 23.50月分 30.55月分
	勤続25年	33.50月分 42.53月分	33.50月分 41.34月分	勤続25年 33.50月分 41.34月分
	勤続35年	47.50月分 60.99月分	47.50月分 59.28月分	勤続35年 47.50月分 59.28月分
	最高限度額	60.99月分 60.99月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分
	その他の加算措置 ⇒ 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置 ⇒ 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

※県内全市町村は茨城県市町村総合事務組合に加入しているので、退職手当支給率は県内全市町村同率です。
 ※平成18年度勤勉手当支給割合は、勤務評定結果が標準の者の割合になります。

■部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数	平成18年と 17年の比較 (旧新治村を含む)			
部 門	平成17年 平成17年 (旧新治村を含む)	平成18年			
一 般 行 政 部 門	議 会	9	11	10	▲ 1
	総 務	183	207	195	▲ 12
	税 務	52	60	63	▲ 3
	民 生	183	196	199	▲ 3
	衛 生	73	78	76	▲ 2
	労 働	1	1	2	▲ 1
	農 林 水 産	27	39	34	▲ 5
	商 工	16	18	15	▲ 3
	土 木	95	101	97	▲ 4
小 計	639	711	691	▲ 20	
特 政 部 行 門	教 育	160	181	177	▲ 4
	消 防	155	155	179	▲ 24
	小 計	315	336	356	▲ 20
普 通 会 計 計	954	1047	1047	▲ 0	
公 営 企 業 等 部 門	水 道	24	29	27	▲ 2
	下 水 道	26	29	26	▲ 3
	そ の 他	45	50	41	▲ 9
	小 計	95	108	94	▲ 14
合 計	1049	1155	1141	▲ 14	



※職員数は一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する休職者と、派遣職員を含み、臨時または非常勤職員を除いています。
 ※教育部門に教育長を含みます。